



平成 29 年度

証券ゼミナール大会

第 3 テーマ A ブロック

学校段階における金融リテラシー教育のあり方について

名古屋市立大学 白杵ゼミナール A
井上翔 植松駿 木田啓太 平井睦 舟橋沙織

目次

	序章	3
	第1章 求められる「金融リテラシー」とは	4
	第2章 攻めと守りのリテラシー	6
5	第1節 攻めのリテラシー	6
	第2節 守りのリテラシー	6
	第3章 金融教育を普及させる必要性と目的	8
	第1節 普及させる必要性	8
	第1項 少子高齢化社会	8
10	第2項 低金利政策	9
	第3項 金融市場の発達	9
	第2節 学校段階における金融教育の目的	10
	第4章 日本の金融教育の現状	11
	第1節 政府機関	11
15	第2節 民間機関	12
	第3節 教育機関	13
	第5章 海外の事例	15
	第1節 米国	15
	第2節 ドイツ	18
20	第3節 海外との比較	21

	第 6 章 これからの金融リテラシー教育の提案.....	24
	第 1 節 金融リテラシーの習得方法と評価方法	24
	第 1 項 小学校段階.....	24
	第 2 項 中学校段階.....	27
5	第 3 項 高校段階	30
	第 4 項 大学生以降の段階	34
	第 2 節 習得における課題	37
	第 3 節 課題に対する解決策	37
	第 1 項 金融に関する偏見	39
10	第 2 項 金融教育の授業時間不足	39
	第 3 項 教員側の金融に関する知識不足	41
	第 4 項 教材の不足.....	43
	終章	45
	参考サイト、参考文献	47

15

20

25

序章

米国を中心に、金融自由化と金融のイノベーションによって、金融商品・サービスが身近になる（いつでも利用できる）と同時に、常に市場の変動リスクに晒されるようになった。例として、1997年にアジア通貨危機、2008年にはリーマン・ブラザーズの倒産が原因となったリーマン・ショックが発生した。2010年以降、ヨーロッパをはじめとする政府債務危機が深刻化している。

もちろん日本も金融自由化を進めており、リーマン・ショックでは日本輸出製造企業が莫大な損失を被ったことは記憶に新しい。大規模な金融危機としてリーマン・ショックを挙げたが、常に金利・為替・株価は変動しており、金融取引の損益も一定になることはない。そのような経済状況の中、一度きりの人生をより豊かなものにし、理想の将来を夢見、精一杯生きていくことは誰しも願ったことがあると思われる。少しでも願いをかなえるために、金融に関する知識いわゆる「金融リテラシー」が必要不可欠なのである。しかし、各個人の力で生きていけるだけの「金融リテラシー」をわたしたちはまだ持ち合わせていないのが現状である。複雑で難しい「金融リテラシー」をいつどんな状況でも判断・処理・行動することができる状態、つまり「金融ケイパビリティ」として扱えるようになるためには「金融リテラシー教育」が必要である。

本稿は、具体的にどのような「金融リテラシー」が必要であり、人との関わりのなかで「活きた学び」ができる学校段階においてどのような「金融リテラシー教育」を行っていくべきなのかを考察していく。

第1章 求められる「金融リテラシー」とは

金融庁をはじめ政府は、「貯蓄から投資へ」のスローガンを掲げ、国民の資産形成を預貯金から株式や投資信託、社債などの金融商品に移行させることを望んでいる。なぜなら、マイナス金利政策を行っている現在、預貯金よりも金融商品のほうが運用によって多くのお金を生み出すことができ、国民が株式や投資信託に投資するようになれば、企業は利潤獲得のための資本を調達しやすくなるからである。

さらに、金融自由化に伴い、多種多様な金融商品・サービスが生まれている。わたしたちはその中から自分に適した商品・サービスを見つけ出さなければならぬ。また、それぞれの金融商品の特徴を理解し、どのような条件で利益を得られるのか、損失を被るのかを把握する必要がある。

図1は、金融経済教育推進会議において制定された「金融リテラシー・マップ」に掲載されている年齢層別目標である。有識者、関係省庁（金融庁、消費者庁、文部科学省）、関係団体などあらゆる分野の知見を考慮し、「生活スキルとして最低限身につけるべき金融リテラシー」を表している。

図 1

分野	分類	小学生 ^(注1)	中学生	高校生	大学生	若年社会人	一般社会人	高齢者
		社会の中で生きていく力の素地を形成する時期	将来の自立に向けた基本的な力を養う時期	社会人として自立するための基礎的な能力を養う時期	社会人として自立するための能力を確立する時期	生活面・経済面で自立する時期	社会人として自立し、本格的な責任を担う時期	年金収入や金融資産取り崩しが生活費の主な源となる時期
家計管理	家計管理	必要なもの（ニーズ）と欲しいもの（ウォンツ）を区別し、計画を立てて買物ができる	家計の収入・支出について理解を深め、学校活動等を通じて収支管理を実践する	自分のために支払われている費用を知り、家計全体を意識しながらよりよい選択・意思決定ができる	収支管理の必要性を理解し、必要に応じてアルバイト等で収支改善をしつつ、自分の能力向上のための支出を計画的に行える	家計の担い手として適切に収支管理をしつつ、趣味や自己の能力向上のための支出を計画的に行える	家計を主として支える立場から家計簿などで収入支出や資産負債を把握管理し、必要に応じて収支の改善、資産負債のバランス改善を行える	リタイア後の収支計画に沿って、収支を管理し、改善のために必要な行動がとれる
生活設計	生活設計	働くことを通してお金を得ることおよび将来を考えた金銭を計画的に使うことの大切さを理解し、貯蓄する態度を身に付ける	勤労に関する理解を深めるとともに、生活設計の必要性を理解し、自分の価値観に基づいて生活設計を立ててみる	職業選択と生活設計を関連付けて考え、生涯の収支内容を理解して生活設計を立てる	卒業後の職業との両立を前提に夢や希望をライフプランとして具体的に描き、その実現に向けて勉学、訓練等に励んでいる 人生の3大資金等を念頭に置きながら、現実的な生活の収支イメージを持つ	選択した職業との両立を図る形でライフプランの実現に取り組んでいる ライフプランの実現のためにお金がどの程度必要かを考え、計画的に貯蓄、資産運用を行える	環境変化等を踏まえ、必要に応じてライフプランや資金計画、保険資産の見直しを検討しつつ、自分の老後を展望したライフプランの実現に向け着実に取り組んでいる	リタイア後のライフプランについて、余暇の活用、家族や社会への貢献にも配慮した見直しを行っている 年金受取額等をベースとした生活スタイルに切り替え、心豊かに安定的な生活を過ごせるよう、堅実に取り組んでいる
金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択	金融取引の基本としての素養	小学生が巻き込まれる金融トラブルの実態について知り、消費生活に関する情報を活用して比較・選択する力を身に付ける	契約の基本を理解し、悪質商法等を見分け、被害に遭わないようにする	契約および契約に伴う責任に関する理解を深めるとともに、自ら情報を収集し消費生活に活用できる技能を身に付ける	収集した情報を比較検討し、適切な消費行動をすることができる 金融商品を含む様々な販売・勧誘行為に適用される法令や制度を理解し、慎重な契約締結など、適切な対応を行うことができる 詐欺など悪質な者に狙われないよう慎重な契約を心掛ける	資産管理面で高齢者が必要とする基本的な知識を習得し、必要に応じて専門家に相談することができる		
	金融分野共通	暮らしを通じてお金の様々な働きを理解する	お金や金融・経済の基本的な役割を理解する	お金や金融・経済の機能・役割を把握するとともに、預金、株式、保険など基本的な金融商品の内容を理解する	金融商品の3つの特性（流動性・安全性・収益性）とリスク管理の方法、および長期的な視点から貯蓄・運用することの大切さを理解する お金の価値と時間との関係について理解する（複利、割引現在価値など） 景気の動向、金利の動き、インフレ・デフレ、為替の動きが、金融商品の価格、実質価値、金利（利回り）等に及ぼす影響について理解している			

〔注1〕 学校段階（小学生～高校生）においては、学習指導要領または課程表に示された教科等の内容を反映しているが、学習指導要領または課程表に記載されていないもの（各教科における発展的な学習や総合的な学習の時間および特別活動において実施されてきたものなど）もあることに留意頂きたい。

〔注2〕 小学生の部分は、マップ本編では「低学年」「中学年」「高学年」に区分されているが、ここでは簡略化のため、総称で示した。

分野	分類	小学生	中学生	高校生	大学生	若年社会人	一般社会人	高齢者
金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択	保険商品	事故や疾病等が生活に大きな影響を与えることを理解し、自らも安全に行動する不測の事態に備える方法として許容以外に保険があることを理解する	リスクを予測して行動するとともに、人を負傷させたり、人の物を壊した場合には弁償しなければならないことを理解する 事故や病気のリスクや負担を軽減させる手段のひとつに保険があることを理解する	リスクを予測・制御して行動するとともに、加害事故を起こした場合には責任や補償問題が生じることを理解する 社会保険と民間保険の補充関係を理解する	自分自身が備えるべきリスクの種類や内容を理解し、それに応じた対応（リスク削減、保険加入等）を行うことができる 自動車事故を起こした場合、自賠責保険では賅えないことがあることを理解している	備えるべきリスクと必要な金額をカバーするために適切な保険商品を検討、選択し、家族構成や収入等の変化に応じた見直しを行うことができる	高齢期における保険加入の必要性・有効性や保険の種類を理解している	
	ローン・クレジット	子ども同士でお金の貸し借りはしないようにする	ローン等の仕組みや留意点について理解する	貸与型の奨学金などローンの仕組みを理解し、返済方法や金利、延滞時の影響について考える 各種カードの機能や使用上の留意点を理解し、適切に行動する態度を身に付ける	奨学金を借りている場合、返済を延滞した場合の影響等を理解するとともに、自力で返済する意思をもち、返済計画を立てることがができる ローンやクレジットは資金を費消してしまいやすいことに留意する クレジットカードの分割払いやリボルビング払いには手数料（金利）負担が生じる点に留意する ローンやクレジットの返済を適切に履行しない場合には、信用情報機関に記録が残り、他の金融機関等からも借入等が難しくなることを理解する	住宅ニーズを考慮したライフプランを描いている 現在とリタイア後の住宅ニーズを考慮したライフプランを適宜に実行しつつある 住宅ローンの基本的な特徴を理解し、必要に応じ具体的な知識を習得し返済能力に応じた借入れを組むことができる	リタイア後の生活の安定のために、必要に応じて負債と資産のバランスを見直せる	
	資産形成商品	金利計算（単利）などを通じて、主な種金商品とその利息の違いについて理解する	リスクとリターンの関係について理解する 金利計算（複利）を理解し、継続して貯蓄・運用に取り組む態度を身に付ける	基本的な金融商品の特徴とリスク・リターンの関係について理解し、自己責任で金融商品を選択する必要があることを理解する リスク管理の方法や定期的に貯蓄・運用し続けることの大切さを理解する	様々な金融商品のリスクとリターンを理解し、自己責任の下で貯蓄・運用することができる 分散投資によりリスク軽減が図れることを理解している 長期運用には「時間分散」の効果があることを理解している	リスクとリターンの関係を踏まえ、求めるリターンと許容できるリスクを把握している 分散投資・長期投資のメリットを理解し、活用している	分散投資を行っていても、定期的に投資対象（投資する国や商品）の見直しが必要であることを理解している	自ら理解できない商品への投資はしない ノーリスク・ハイリターンをうたう金融商品に疑いをもつことができる 年齢やライフスタイルなどを踏まえ、投資対象の配分比率を見直す必要があることを理解している
外部の知見と適切な活用	困ったときにはすぐに身近な人に相談する態度を身に付ける	トラブルに置ったときの相談窓口にも、必要に応じて連絡する方法を身に付ける	トラブルに対処できる具体的方法を学び、実際に行役できる技能を身に付ける	金融商品を利用する際に相談等ができる適切な機関等を把握する必要があることを認識している 金融商品を利用するに当たり、外部の知見を適切に活用する必要があることを理解している 金融商品の利用の是非を自ら判断するうえで必要となる情報の内容や、相談しアドバイス求められる適切な中立的な機関・専門家等を把握し、的確に行動できる				

（データ出典：金融広報中央委員会「金融リテラシー・マップ」 pp.3-4 より引用）

この「金融リテラシー・マップ」では、小学校段階からお金の大切さを理解させ、資産を完全に失ってしまうことを起こさないようにすることや将来のライフプラン設計を行う力を養うなど様々な視点における金融リテラシーの内容が定められている。図1の中から筆者らは、「リスクとリターンの関係を踏まえ、求めるリターンと許容できるリスクを把握している」「ノーリスク・ハイリターンをうたう金融商品に疑いをもつことができる」（金融リテラシー・マップ p.4 より引用）などの家計金融資産の有効活用により人々の生活が豊かになるための金融リテラシーに重点をおいていく。国民一人ひとりがより自立的で安心かつ豊かな生活を実現するためには、（金融リテラシー・マップ p.1 より引用）住宅・教育・老後の資金を十分に確保する必要があることが着目した大きな理由である。国民一人ひとりが自身の納得のいく暮らしを送ることができるよう「必要最低限の金融リテラシー」に加えて、各人に合わせて「高度な金融リテラシー」を身につけてもらえることが「求められる金融リテラシー」の理想形である。次章以降に、家計金融資産を有効活用するための「攻めのリテラシー」「守りのリテラシー」とは何か、その必要性や課題、解決策などを述べていく。

第2章 攻めと守りのリテラシー

第1節 攻めのリテラシー

日本人は今まで、倒産しない限り安心して安全な預貯金を好み、少ないながらも銀行から利息を得ていた。預貯金でも成り立っていた主な理由は、高度経済成長があったためである。しかしながら、①少子高齢化と労働力人口の減少、②技術革新の停滞、③世界経済の成長鈍化、などが原因で経済成長が滞っているため、貯金や公的年金だけでは余裕のある老後生活が見込めなくなってきた。そのため、リスクは預貯金よりも高いが、その分のリターンを得ることが出来る金融商品への投資を上手く行い、より多くの資産を形成する必要がある。ここでリスクとは、獲得する収益の振れ幅であることを注意していただきたい。資産運用により資金を上手く確保するためには金融知識を高めなければならないことは言うまでもないだろう。

金融自由化の下では、経済の動きを反映して株価や為替、金利などが常に変動している。よって、いつ商品を購入し、いつまで保有しつづけ、いつ売却するかという経済の変動を先読みする能力が重要である。この能力を身につけるためには、金融知識だけでなく、実践経験が必要不可欠である。「資産・銘柄の分散投資」「時間分散投資」など初歩的な「攻めのリテラシー」を用いながら、投資経験を増やしていき、実践でしか培うことのできない「高度な攻めのリテラシー」を身につけることが最終的な目標である。

したがって、様々な情報から経済状況を読み取り、利潤を得られる運用を選択し、計画的に自己資産を増加させるための知識を「攻めのリテラシー」と定義する。わたしたちは「攻めのリテラシー」を身につけ、将来の生活資金を蓄える必要がある。

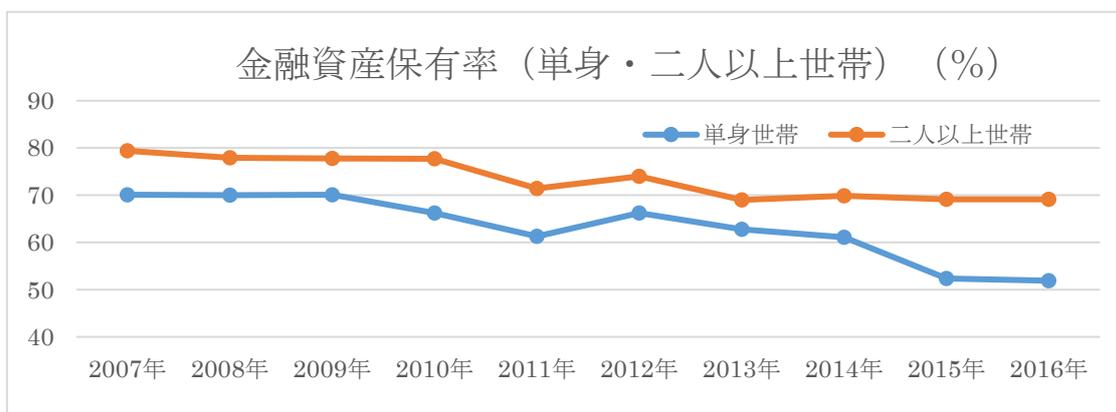
第2節 守りのリテラシー

金融商品やサービスは人間が作ったものであるため、良質な商品・サービスも存在する反面、残念ながら悪質な商品・サービスも世に出回っている。金融トラブルに巻き込まれないためにも、金融商品・サービスのメリット・デメリットを理解する力が必要になる。

また、近年キャッシュレス化が進み、目には見えないお金が増加している。現金よりも都合よく利用することが出来る一方、支払いが気軽になってしまい、計画性のないお金の使い方をしてしまう人が増え始めている。結果として、無駄遣いが増えクレジットカードの返済可能額以上にカード決済し負債を抱える世帯や、貯金ができず万が一の備えがない金融資産ゼロ世帯の増加が進んでおり、深刻な問題となっている。図2は単身・二人以上世帯の金融資産保有率を表したものである。世帯によってももちろん額は異なるが、金融資産を「もっている」「もっていない」の回答を行った結果である。ここでいう「金融資産」とは、預貯金・有価証券・保険などの金融商品を意味する。ただし、事業性の預貯金は除いている。金銭の話題は個人のデリケートな部分であるため、厳密なデータとは言いにくいですが、金融資産保有率が年々減少傾向にあるということは見取れる。単身世帯に関しては、保有していない率が約50%であるため、金融資産ゼロ世帯問題が今後重要問題になることは明白である。

したがって、金融トラブルを未然に防ぎ、自身に適したお金の使い方を考え、「攻めのリテラシー」を用いて手に入れた家計金融資産の減少を抑えるための知識を「守りのリテラシー」と定義する。自身の望む運用かどうか、自分の知識の範囲内でも上手く利潤を出すことができるかどうか見きわめる能力を身につけるよう努めなければならない。

図 2



（データ出典：金融広報中央委員会 「家計の金融行動に関する世論調査」 [二人以上世帯調査]（2016年）より作成）

第3章 金融教育を普及させる必要性和目的

金融広報中央委員会が行ったアンケート調査の結果では、「金融教育を行うべきである」と回答した人は全体の約62%であるが、そのうち「実際に金融教育を受けた」と回答した人はたったの8%であった。この結果から、日本国民は金融知識を身につけるべきだと考えているものの、実行に移していないこと、関心が薄いことがわかる。さらに、①少子高齢化社会 ②マイナス金利 ③金融市場の発達、の3つの経済状況は、日本の金融教育を普及させる必要性に大きく関係していると考えられる。以下、この3つの経済状況を説明しつつ、必要性について論述していく。

10

第1節 普及させる必要性

第1項 少子高齢化社会

2015年における日本の合計特殊出生率は1.45ポイントであり、この数字は女性が一生のうちに産む子供の数であり、この結果から少子化が進んでいることが読み取れる。また、高齢者の割合が人口の約27%（2016年）に達し、高齢者割合の増加も他の長寿国に比べても急速に進行している。わたしたち日本人は大変深刻な少子高齢化問題を抱えていると言えるだろう。この少子高齢化問題によって引き起こされるのが年金問題である。日本は、賦課方式を採用しているが、今後少子高齢化問題がより深刻になれば、賦課方式を採用している年金制度が成り立たなくなる恐れがある。年金支給総額の減額や支給年齢の引き上げはすでに行われており、わたしたちは老後生活を国の年金だけで過ごすことに不信感を抱いている。

15

20

老後の生活も豊かにするために、国の年金制度だけでなく、民間の積み立て保険や確定拠出年金を利用し、より多くの生活資金を確保していかなければならない。そのため、自己資金を守りながら、資金運用として証券や投資信託などの金融商品を資産として組み込んでいくための金融リテラシーが必要になってくるのである。

25

図 3



(データ出典：厚生労働省 平成27年人口動態統計より作成)

<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/kakutei15/index.html>

第2項 低金利政策

- 5 高度経済成長前、銀行の金利は高かったために、ただお金を預けているだけで利息を受け取り、資産を増やすことができた。しかし、バブル経済やリーマン・ショックをはじめ近年の金融危機の影響により、日本経済はなかなか成長できず、政府は金融緩和政策として低金利を導入した。金利を下げること貸付を促進し、企業の投資活動を活発にすることを狙っているが、家計は預貯金をするだけでは今後必要となる資金を確保することは難しくなった。

したがって、預貯金の金利よりも利回りが高い金融商品を上手く運用し、資産形成をしなければならない。利率が高くなるということはその分リスクも伴ってくるので、リスクコントロールのためにも金融リテラシーが必要になってくる。

15

第3項 金融市場の発達

金融自由化により、日本でも金融機関の業務規制緩和や、ネットバンキングなどの金融マーケットは発達を遂げている。わたしたちはこの時代に順応し、上手く利用していかなければならない。金融商品を運用していくのはもちろん

だが、金融商品の買い手が適切な商品を見抜く能力を身につけ、悪質な金融サービスや金融商品の需要を減らし、市場からなくしていく役割も担う必要がある。これは、悪質な商品がなくなるにつれて金融商品の売り手はより良質な商品の開発に力を入れるため、買い手はさらなる良質な商品を購入できる効果がある。「攻めのリテラシー」だけでなく、「守りのリテラシー」を学ぶことで、わたしたちが豊かな生活を送ることができる可能性が広がるのである。

第2節 学校段階における金融教育の目的

金融教育を受けた人が増加することで、商品の特徴を正確に理解し良質な金融商品のみ運用対象とされていく。それに伴い、悪質な金融商品の需要が減少し、よりよい金融市場が誕生することが一番の理想である。金融庁が掲げた「貯蓄から投資へ」のスローガンを達成し、多様な金融商品・サービスをうまく活用して自分の資産を増加できるようにすることが、金融教育を普及させる最終的な目的である。

複雑で難易度の高い金融知識を身につけるためには、長い年月をかけて少しずつ理解し活用できるまで定着させる必要がある。そのため、学校段階から「お金のしくみ」を認識させ、「お金を稼ぐ」ことに対して少しでも興味をもたせる機会を与えていく。個人で考え、仲間と意見を交換し合い、新たな発見が得られる学校段階からの金融教育は、社会人となったときに「活きた知識」として資産形成を行うときに役に立つはずである。学校段階からの金融教育によって、OECD（経済協力開発機構）などが定義する「金融に関する健全な意思決定を行い、究極的には金融面でのよい暮らしを達成するために必要な、金融に関する意識、知識、技術、態度および行動の総体」となる金融リテラシーを身につけることが金融教育の目標である。

25

30

第4章 日本の金融教育の現状

日本の金融教育は、1952年に貯蓄増強中央委員会が発足したことで発展した。貯蓄増強委員会は、都道府県の貯蓄推進委員会と相互に連携し、貯蓄増強教育の全国的な普及に努めてきた。2005年、小泉内閣が「金融教育元年」を掲げて、

5 貯蓄推進教育から金融経済教育へと方針を移行させたことにより、金融教育内容が大きく変化することになる。貯蓄増強中央委員会も時代に合わせ、貯蓄広報委員会（1998年）、金融広報中央委員会（2001年）と名称を変えながら活動を展開した。現在ではインターネットを通じた情報提供や全国で金銭教育研究校を指定するなどの金銭教育も広く支援している。

10 日本の金融教育の取り組みは、主に政府機関によるものと民間機関によるものに分類できる。次節から政府機関と民間機関による取り組みを其々紹介する。

第1節 政府機関

政府機関としては、金融庁、文部科学省、金融広報中央委員会を取り上げる。

15 金融庁では、「基礎から学べるガイドブック」や「最低限身につけるべき金融リテラシー」などのガイドブックやリーフレットを作成し、金融教育の普及に努めている。また金融庁金融研究センターでは、2012年11月以降、「金融経済教育研究会」を計7回にわたり開催し、報告書をまとめている。

20 文部科学省は、新学習指導要領を2017年3月に公示した。小・中学校学習指導要領の改訂として（図4）、売買契約の基礎（小学校：家庭科）、計画的な金銭管理や消費者被害への対応（中学校：技術・家庭）を取り入れるなど、インターネット犯罪など時代にあった教育内容を推進している。

図 4

改訂（平成29年告示）	現行（平成20年告示・道徳改訂反映後）
消費生活（家庭科）	身近な消費生活
<p>《小学校》</p> <p>物や金銭の使い方と買物</p> <p>ア次のような知識及び技能を身に付けること。</p> <p>(7) 買物の仕組みや消費者の役割が分かり、物や金銭の大切さと計画的な使い方について理解すること。</p> <p>(4) 身近な物の選び方、買い方を理解し、購入するために必要な情報の収集・整理が適切にできること。</p> <p>イ購入に必要な情報を活用し、身近な物の選び方、買い方を考え、工夫すること。</p>	<p>《小学校》</p> <p>物や金銭の使い方と買物について、次の事項を指導する。</p> <p>ア物や金銭の大切さに気づき、計画的な使い方を考えること。</p> <p>イ身近な物の選び方、買い方を考え、適切に購入ができること。</p>
<p>《中学校》（技術・家庭科）</p> <p>(1) 金銭の管理と購入</p> <p>ア次のような知識及び技能を身に付けること。</p> <p>(7) 購入方法や支払い方法の特徴が分かり、計画的な金銭管理の必要性について理解すること。</p> <p>(4) 売買契約の仕組み、消費者被害の背景とその対応について理解し、物資・サービスの選択に必要な情報の収集・整理が適切にできること。</p> <p>イ物資・サービスの選択に必要な情報を活用して購入について考え、工夫すること。</p> <p>(2) 消費者の権利と責任</p> <p>ア消費者の基本的な権利と責任、自分や家族の消費生活が環境や社会に及ぼす影響について理解すること。</p> <p>イ身近な消費生活について、自立した消費者としての責任ある消費行動を考え、工夫すること。</p>	<p>《中学校》</p> <p>(1) 家庭生活と消費について、次の事項を指導する。</p> <p>イ販売方法の特徴について知り、生活に必要な物資・サービスの適切な選択、購入及び活用ができること。</p> <p>ア自分や家族の消費生活に関心を持ち、消費者の基本的な権利と責任について理解すること。</p>

（データ出典：文部科学省 平成 29 年度「新学習指導要領 比較対照表」より作成
www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/1383986.htm）

5 金融広報中央委員会は、「金融経済情報の提供」と「金融経済学習の支援」を中心に行う機関である。現在、日本の金融経済教育の指標となっている「金融リテラシーマップ」を作成するなど、都道府県金融広報委員会、政府、日本銀行、地方公共団体、民間団体等と協力して金融教育の普及に取り組んでいる。また、金融広報アドバイザーや金融学習グループなどの活動を通し、国民各層のニーズに適合した金融広報活動をより効果的かつ効率的に推進している。

10

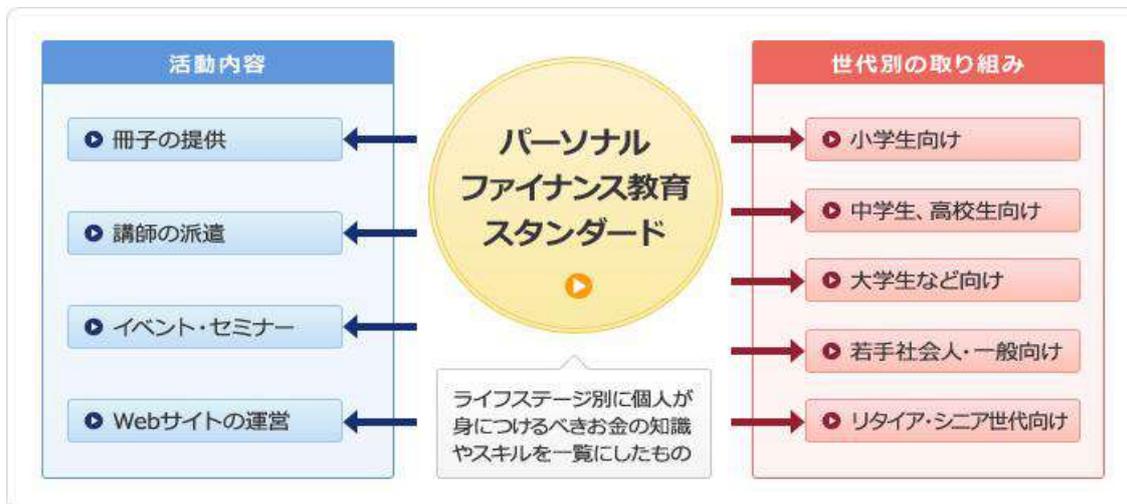
第2節 民間機関

民間機関としては、日本ファイナンシャル・プランナーズ協会（以下、日本FP協会）、銀行について取り上げる。

15 日本FP協会では、「パーソナルファイナンス教育スタンダード」を作成し、ライフステージごとにおける現状と身につけるべき知識を一覧にしている。ま

た、テキストの提供やセミナーの開催など積極的に普及に取り組んでいる。

図 5



(日本FP協会 「パーソナルファイナンス教育の普及に向けた協会活動のご案内」より引用 https://www.jafp.or.jp/personal_finance/about/katsudou/)

- 5 社会的責任としてのCSR (corporate social responsibility) を求められる企業も様々な取り組みを実施している。全国銀行協会では、「金融経済教育の取組み」として教材提供や講師派遣、指定校への支援をしている。実際に、筆者らも愛知銀行の金融教育イベントにスタッフとして参加した。地元の中学生に向けて、ライフプラン表作成の指導をするなど、地域の金融教育の普及のため活動している。他にも、日本証券業協会や証券学習協会などのNPO法人が、
- 10 金融経済教育に取り組んでいる。

しかし、金融教育に取り組む様々な関係機関・団体の個々の活動が、消費者に十分に浸透しておらず、提供する情報も消費者のニーズや知識レベルに必ずしも合っていないことも考えられ、それほど有効ではないようにも思われる。

15

第3節 教育機関

日本の現在の金融教育は、主に第1章で述べた金融広報中央委員会作成の「金融リテラシーマップ」と文部科学省作成の「学習指導要領」を参考にして、その指針としている。

- 20 学習指導要領には「金融」という単体科目は存在しないため、生徒は社会や

技術・家庭科など複数の教科にまたがって金融リテラシーを学んでいる。また、中学生時には職業体験として社会の仕組みを学ぶ機会も設けられている学校も多い。しかし、金融システムについての理解を完全に深めるための本格的な学習の機会は少ないように思われる。

図 6

各段階別の金融についての学習内容

5 <小学校>

社会科	<ul style="list-style-type: none"> ・販売について、販売者の側の工夫を消費者の側の工夫と関連付けて扱う ・食料生産、工業生産にかかわって、価格や費用について取り扱う
家庭科	<ul style="list-style-type: none"> ・物や金銭の大切さに気付き、計画的な使い方を考える ・身近な物の選び方、買い方を考え、適切に購入できること
道徳	<ul style="list-style-type: none"> ・物や金銭を大切にす

<中学校>

社会科 (公民的分野)	<ul style="list-style-type: none"> ・身近な消費生活を中心に経済活動の意義を理解させる ・価格の働きに着目させて市場経済の基本的な考え方を理解させる ・現代の生産や金融などの仕組みや働きを理解させる ・市場における価格の決め方や資源の配分について理解させる ・消費者の自立の支援なども含めた消費者行政を取り扱う
技術家庭科 (家庭分野)	<ul style="list-style-type: none"> ・自分や家族の消費生活に関心を持ち、消費者の基本的な権利と責任について理解する ・販売方法の特徴について知り、生活に必要な物質・サービスの適切な選択、購入及び活用ができる

<高校>

公民科 (現代社会、政治・経済)	<ul style="list-style-type: none"> ・現代の経済社会の変容などに触れながら、金融について理解を深めさせる ・金融制度や資金の流れの変化などにも触れる ・金融の仕組みと働きについて理解させる ・金融に関する環境の変化にも触れる
家庭科 (家庭基礎・総合、生活デザイン)	<ul style="list-style-type: none"> ・消費生活の現状と課題や消費者の権利と責任を理解させる ・生涯を見通した生活における経済の管理や計画の重要性について認識させる ・消費行動における意思決定の過程とその重要性について理解させ、消費者として主体的に判断できるようにする ・契約、消費者信用及びそれらをめぐる問題などを取り上げて具体的に扱う

10

(データ出典：文部科学省 平成 25 年度「学校教育における金融経済教育の状況」より作成 www.fsa.go.jp/frtc/kenkyu/gijiroku/20130129/05.pdf)

第5章 海外の事例

序章でも述べたように、アジア通貨危機やリーマンショックの影響を受け、世界中で金融教育が見直されている。しかし、PISAの金融リテラシー調査(2015)において、テストに参加した15カ国(日本含まない)の15歳の約4人に1人は、
5 日々の支出に関する単純な決定さえできず、所得税のような複雑な問題を理解できる生徒は10人中1人であるという結果が明らかになった。さらに、調査に参加した生徒のうち56%が銀行口座を持っているが、生徒の3人に2人は口座を管理する技能を持っておらず、銀行取引明細書を理解できていない。この結果から、親の支援だけでは金融リテラシーの習得は不十分であり、平等な教育
10 環境を整える上で教育機関が大きな役割を果たすべきであると、筆者らは考える。

若者の多くがお金の扱い方を理解できていない現在、日本の教育機関の金融教育には世界各国の金融教育とはどのような違いが存在しているのだろうか。

ここからは、米国とドイツを海外の事例として取り上げ、日本の金融教育と
15 比較していく。

第1節 米国

初めに、図7のデータを見ていただきたい。VISAが行った大学生調査によると、米国人は「貯金したいお金をあらかじめ決めている」割合が高いが、日本人は「残ったお金を貯金する」割合が高い。
20

図 7

「貯蓄のルール (VISA 日米大学生金融意識比較調査 2012)」

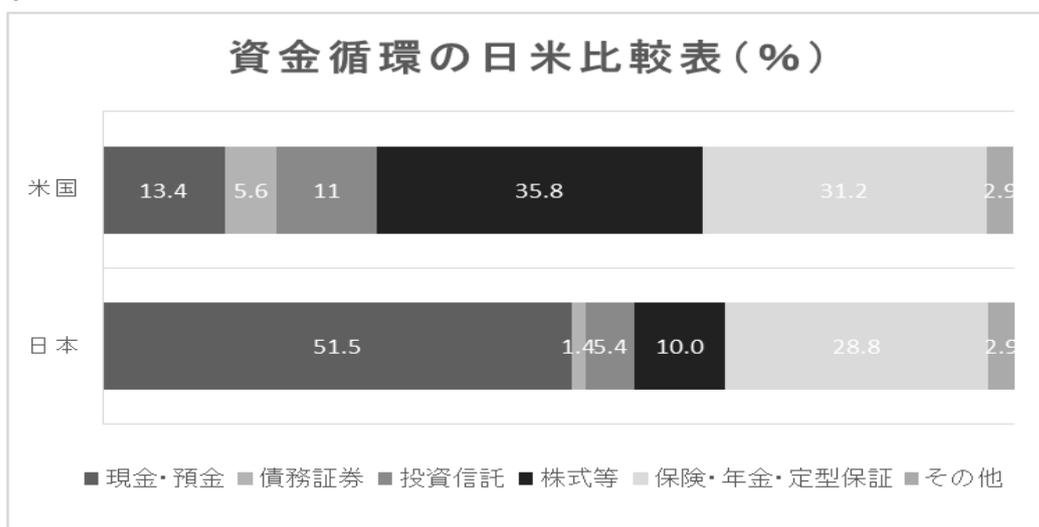
	日本	米国
サンプル数(N)	N=312	N=345
貯蓄したいお金をあらかじめ決めている	37.5(%)	55.6(%)
やりくりして残ったお金を貯金する	60.6(%)	44.0(%)
その他	1.9(%)	0.4(%)

(データ出典:「社会人なら知っておきたい金融リテラシー」 西村隆男 (2016) p.76 より作成)

この結果は、米国と日本の文化の違いが大きく関係しているといえる。例えば、日本の社会人は、雇用主が年末調整という形で納税を済ませるが、米国では個人が申告書を提出する。フロリダ州など一部の州では州の所得税がないが、収入を得た場合、州と連邦の両方への申告書提出義務がある。米国人は、毎年

5 税の計算をして申告しており、税に関して日本人よりも関心がある。これは、貯蓄に関してもいえる。日本人はやりくりした残りのお金を貯蓄するため、計画性もなく貯蓄されていく傾向があるが、米国人は車や住宅の購入などの目的をもって貯蓄しており、貯蓄して余った資金を投資信託や株式等に投資している。

図 8



10 (データ出典：日本銀行 2017 年度「資金循環の日米欧比較」より作成
<https://www.boj.or.jp/statistics/sj/sjhiq.pdf>)

2017 年の日本銀行の発表によると (図 8)、米国人は日本人の 3 倍近くの割合の資金を投資信託、株式として利用していることがわかる。米国人はリスクを

15 分散しながら、多様な商品を利用しているのだ。

これは米国が、金融教育について「パーソナルファイナンス (個人金融)」を重視しているためである。パーソナルファイナンスとは、人生の夢やライフプランを実現するための手段としての金融経済知識のことであり、キャリア教育や製品・サービスの情報、支払い方法もこれに含まれる。パーソナルファイナ

20 ンス教育を通しての目標は、社会人後の「生きる力」を学生に身につけさせる

ことだ。ここからは、米国の金融教育の取り組みについて述べていく。

5 全米に共通する教育課程が存在しない米国では、主に NPO 法人が金融教育の普及に取り組んでいる。主に中心となっているのは、幼稚園児から高校生までを対象に経済リテラシーを高めることを目的にした非営利組織 NCEE (National Council for Economic Education:アメリカ経済教育協議会) や若者のパーソナルファイナンス・リテラシーの向上を目的に 200 以上の団体が集まって結成した非営利組織 Jump\$start (Jump\$start Coalition for Personal Financial Literacy:ジャンプスタート連合) である。

10 NCEE では、生徒が経済に対する理解を獲得するための標準的な内容を記した文書として” Voluntary National Content Standards in Economics” を発表している。この文書内では、学習内容のスタンダードが 20 項目ある。以下の図 9 は 20 項目ある中のスタンダード 11 の例である。

図 9

スタンダードNo.11 「貨幣は、取引、借金、貯蓄、投資をスムーズにし、財とサービスの価値の比較を容易にする」 経済概念:貨幣の機能と役割、貨幣、貨幣の定義、交換、通貨、通貨供給量
<4学年終了までに> ①貨幣は、財やサービスに対する最終的な支払い主題として広く受け入れられている ②物々交換に代わって、通貨、硬貨、小切手などの貨幣を使うことにより、取引が容易になる ③人は、貨幣ではなく財やサービスを消費する。 貨幣が便利なのは、財やサービスを買うことに使えるからである。 ④生産者は、財やサービスを生産するために、貨幣ではなく、天然資源、人的資源、資本財を使う ⑤ほとんどの国は、貨幣として使用する独自の通貨を発行している
<8学年終了までに> ①価値の貯蔵手段として、貨幣は、貯蓄したり消費を将来に引き延ばしたりするのに役立つ ②計算の単位として、貨幣は、様々な財やサービスの市場価値の比較に使われる ③貨幣は、交換に必要な費用を少なくすることにより、特化を促す
<12学年終了までに> ①アメリカにおける基本的なマネーサプライは、通貨、硬貨、当座預金で構成されている ②多くの国々の経済では、銀行が貸し付けを行えば、マネーサプライが増加する。 貸し付けの回収が済めば、マネーサプライは減少する

(データ出典：金融教育のマニフェスト 山根栄次 2009 pp.60-62)

15

一つ一つのスタンダードに対して、4 学年(日本での小学 3 年生)、8 学年(日本での中学 1 年生)、12 学年(日本での高校 2 年生)終了までに学ぶべき内容を詳細に記している。スタンダードの中に記されている金融教育は、貨幣(通貨)、貯蓄、銀行、金融政策に関する経済学的・理論的な内容であり、マクロ経済学

の概念が中心となっている。つまり、金融商品の選択・意思決定の方法、技術を学ぶための内容ではなく、理論的な金融知識を身につけさせる教育である。

Jump\$start は 1995 年に結成され、金融と経済の教育に関わる全米的な財団や協議会・学会が数多く加わっている。2001 年に策定した『National Standards in Personal Finance』では学習内容として、所得、金銭管理、支払いとクレジット、貯蓄と投資の 4 領域を示している。Jump\$start はこの 4 領域をパーソナルファイナンス(個人金融)の土台としており、それぞれの学年段階別到達目標とした学習例を提示している。小学校 4 学年から金融についての基礎的な知識や技能を育成し、高校卒業までには、貯蓄、保険、投資などの金融に関して、意思決定できるような知識と技能を身につけさせるのだ。

米国では、NCEE による「金融の理論」と Jump\$start による「実践的な学習内容」を組み合わせることで、社会人までに「パーソナルファイナンス」を成熟させるために積極的に NPO 法人が取り組んでいる。

また、政府も金融教育に取り組む NPO 法人に対して年間 150 万ドルの補助金を可能とする経済教育法を成立させるなど、国が NPO 法人を支援していることも米国の取り組みのひとつである。

第 2 節 ドイツ

ここで欧州の中で英国ではなく、ドイツを例に挙げる理由は主に 3 点ある。一つ目は、日本とドイツが経済的に類似している面が多くあるためである。2015 年度のデータより、実質 GDP の世界ランキングは、日本が 3 位 (5,018,510 [百万 US\$])、ドイツは 4 位 (3,291,225 [百万 US\$])、また GDP 成長率 (2016 度) も日本が 155 位 (0.999)、ドイツが 129 位 (1.774) となっており、両国とも高い実質 GDP を保持してはいるが、GDP 成長率はあまり高くはないことがいえる。

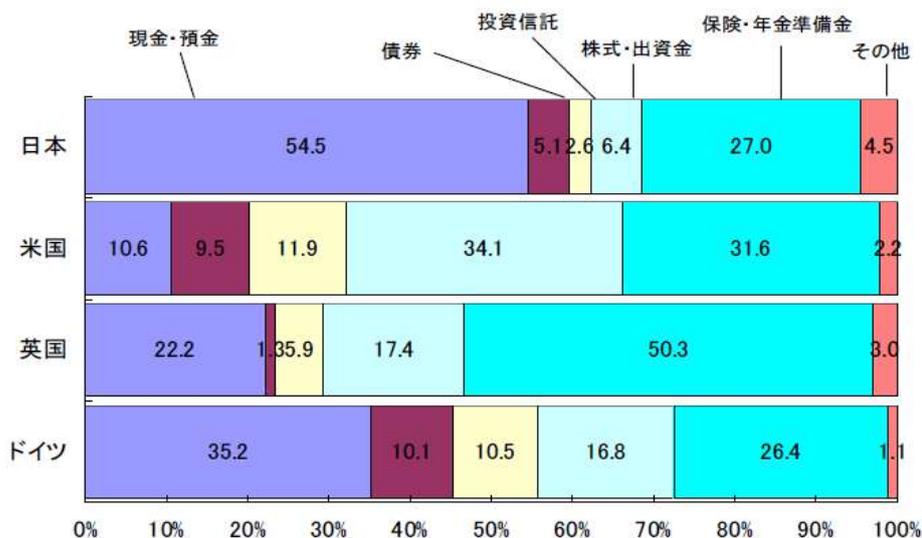
二つ目は近年、女性の社会進出、ワーク・ライフ・バランスに積極的に取り組んでいるためである。しかし、それに伴い、両国とも深刻な少子化問題に悩まされており、高齢化も懸念されている。

三つ目は、ドイツの家計による株式などのリスク資産への割合が米国より高くなく、現金・預金の割合が英米より高くなっている点である。英国よりも

イツのほうが、日本に酷似した家計資産の保有状況となっているのだ(図 10)。

図 10

日・米・英・独における家計金融資産の保有状況(シェア、2000 年末)



(注)1. 家計+対家計民間非営利団体。

2. ドイツのみ99年末。

(資料)日本銀行「金融経済統計月報」、Federal Reserve Board, "Flow of Funds Accounts", Office for National Statistics, "Financial Statistics", Deutsche Bundesbank, "Financial accounts for Germany".

(富士総合研究所 2001 年度「家計の金融資産運用とマネーフロー」より引用
https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/report/02_fric/re0110.pdf)

図 11

金融知識に関する設問の正答率

		正答率 (%)		
		日本	ドイツ	英国
知識 (5 問平均)		58	67	65
① 金利	Q18	66	64	61
② 複利	Q19	43	47	37
③ インフレの定義	Q21-1	61	87	94
④ リスクリターン	Q21-3	75	79	77
⑤ 分散投資	Q21-4	46	60	55

(データ出典：金融広報中央委員会 2016 年度「金融リテラシー調査」 p17

5 より引用)

以上のように共通点の多い両国であるが、金融教育に関してはどうか。

2016年に実施された金融リテラシー調査（図11）によると、ドイツは正答率67%であるのに対して、日本は正答率58%と低い水準になっている。OECD加盟国（14カ国）の平均点が63%であり、日本が大きく下回っていることがわかる。つまり、ドイツと日本には金融リテラシーに関して大きな差が存在するのだ。

ドイツの都市ハンブルグでは、学校での金融教育を促進させるため、消費者教育を推進する機関である金融サービス業務研究所、学校、職業教育局、学校・経済センターが共同プロジェクト「生徒の銀行業」を2005年から開始している。「生徒の銀行業」プロジェクトでは、8学年から12学年（14歳～18歳）間での生徒が、ロールプレイングゲームやワークショップを通して、金融を学ぶカリキュラムである。同都市最大の金融機関であるハンブルグ貯蓄銀行(Haspa)との共同事業として、生徒は口座設定、預金と貯蓄、学費の予測、公的補助金などの知識を身につけていく。年金問題にも早くから取り組むこともプログラ

10 に組み込まれている。銀行はOECDのCSR原則に基づき、消費者保護と金融教育の取り組みとして、この活動に参加しているのだ。このプロジェクトの大きな特徴は、学校で講義を受けるだけでなく、生徒が実際に銀行へ赴き銀行員から学びのアドバイスを受けることだ。生徒はアドバイスを受けた後、自己評価を行い、レポートをまとめて学校に提出する。このようなプロジェクトはハン

15 ブルグ以外でも実施されており、2014年時点では約5700校が参加している。また、「ユニット方式システム」も特徴の一つである。7つのユニットに分類された内容をロールプレイングや事例を通して学習する。

図 12

ユニット名	学習内容	学習方法	学習目的
ゼロのユニット	ゼロ口座の基本規定と利用方法	模範事例と情報手段	銀行が提供する商品を調査
ゼロの展開ユニット	ゼロのユニットの応用	ロールプレイングゲーム	金融逼迫の原因を調査
信用の基礎ユニット	信用の規定と多様な信用形態	見本事例と情報手段	信用の選択基準を身につけ、信用商品の条件を比較
信用の展開ユニット	信用の基礎ユニットの内容把握	ロールプレイングゲーム	金融逼迫の原因を調査
将来に対する備えの基礎ユニット	将来に対する備えの重要性を学習	ロールプレイングゲーム	ワーキング・ホリデーの生活費の計算、貯蓄手段の調査・比較
将来に対する備えの展開ユニット	高齢時に対する備え	ロールプレイングゲーム	老齢補償のための金融商品の選択を検討
学費調達ユニット	大学入学後の学費、生活費を捻出方法	ワークショップ	将来設計に従って老後に備えた模範事例の計画

（データ出典：山口博教 2013「ドイツの学校における金融教育の事例」

<http://ci.nii.ac.jp/els/contents110009614204.pdf?id=ART0010079559>）

これらは日常の授業内で柔軟に組み込まれる、または特別授業で遂行される。実践的な金融教育が行われ、生徒の自立性を育成する目的もある。

また、教員に対する基礎的かつ継続的教育も保証している。学校に隣接する貯蓄銀行が人材を準備し、いつでも教師の相談にのるシステムが構築されている。

第3節 海外との比較

日本の金融教育に関して大きな問題のひとつは、日本人が「金融への関心が低い」点である。金融リテラシー調査でも4割の人が「金融・経済情報をほぼ見ない、全く見ない」ことが明らかになった。ここでの金融・経済情報源としては主にウェブサイトやテレビ、新聞、金融機関のパンフレットである。

図 13

ほぼ毎日	34.9
週に一度程度	19.5
月に一回程度	8.3
上記より少ない頻度	18.6
全く見ない	18.5

(データ出典：金融広報中央委員会 2016年度「金融リテラシー調査」 p.11 より引用)

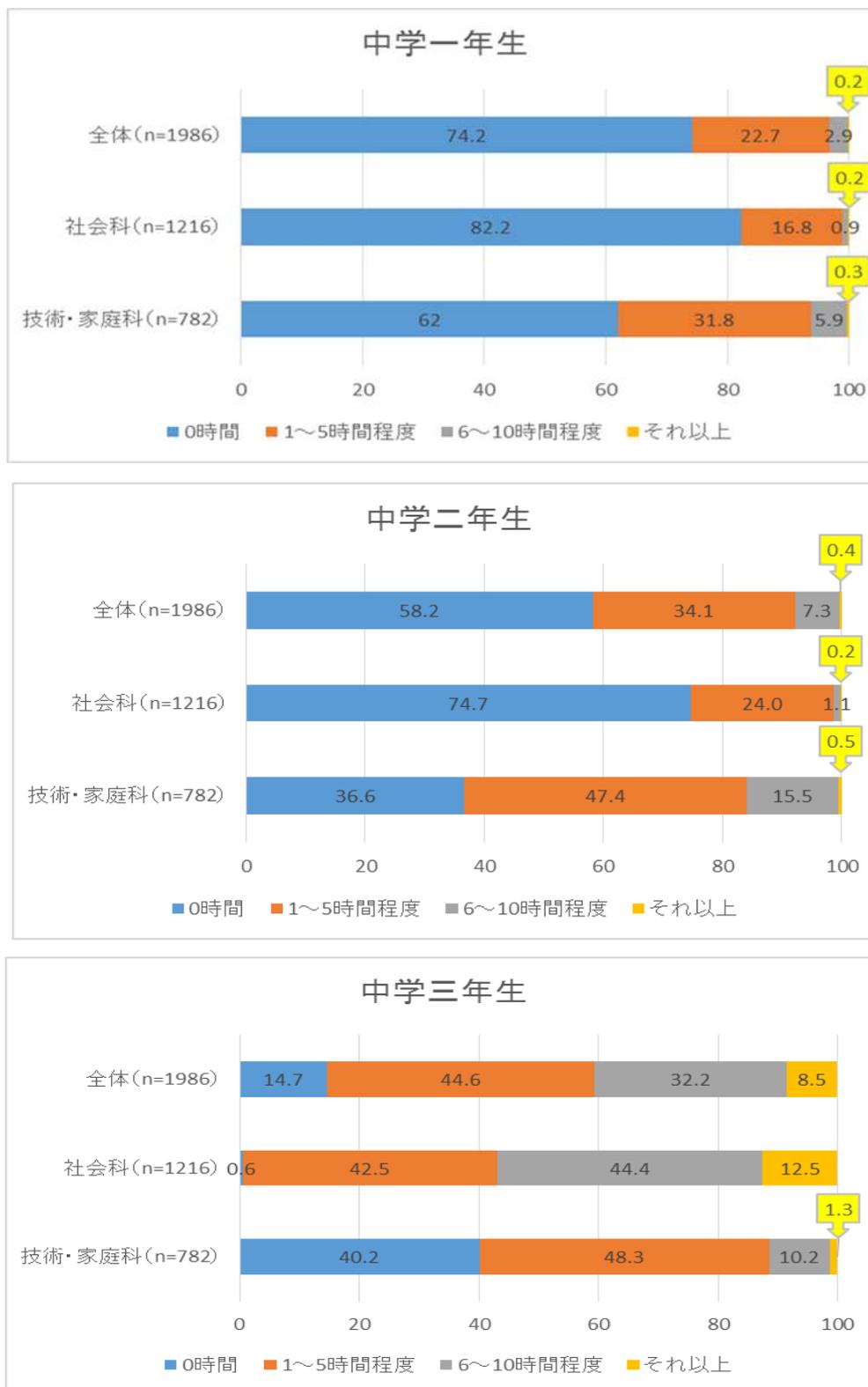
15

米国では父親等の家族が税の申告を毎年行っているため、自然と税に触れる機会が増える。一方、日本では年末調査により、勝手に納税が行われるため消費税以外の税に触れる機会が訪れない。例え学校で知識を得たとしても、関心がないために実際に知識を利用して行動に移すことをしない恐れがある。学校での講義内容について会議するより先に、生徒に「金融」に対する関心を持たせる必要があるといえる。

20

問題点の二つ目に、義務教育での金融教育時間数の少なさがある。図14のデータは、金融に関する授業が年間何時間行われたについてのアンケート調査の結果である。

図 14



(データ出典：日本証券業協会 平成26年度「中学校・高等における金融経済教育の実態調査報告書」より作成 http://www.jsda.or.jp/manabu/kenkyukai/content/report_jittai.pdf)

中学1年生、2年生の時点において、全体の9割近くが年間5時間以内しか金融の授業を行ってないことが明らかになった。文部科学省が発表している中学校の学習指導要領では数学は年間140時間、美術科目でも年間45時間と定められており、金融にかける授業時間数が極端に少ないことがわかる。

図 15

米国:学校カリキュラムの金融授業数(%)				
「金融」という単独科目内で教えている(年間)				
金融科目を置いていない	1-4時間	5-19時間	20-49時間	50時間以上
45.02	3.55	2.03	7.36	42.04

複数教科にまたがって金融を教えている(年間)				
全く教えていない	1-4時間	5-19時間	20-49時間	50時間以上
54.87	12.15	17.43	5.89	9.66

5 (PISA (2012) 「Results :Students and Money(Volume VI)」 :OECDより作成
<http://www.oecd.org/pisa/keyfindings/pisa-2012-results-volume-vi.htm>)

10 また米国では、調査した内の半数以上が「金融」という単一科目として金融リテラシーを学習しており、そのうちの8割以上が20時間以上の授業をおこなっている。反対に、「金融」の科目がなく複数の教科にまたがっている場合、7割近くは5時間以内の授業時間であることがわかる。(図15)

15 「金融」を単一科目としていない現在の日本の学習内容では、少ない授業時間数しかとることができない。それに伴い、基礎的な金融知識に関する座学授業が増えてしまい、実践的な教育が不足している。学校段階からの金融教育を「活かした知識」として役立てるためには、現状の学習内容では対応できないのは明らかである。

第6章 これからの金融リテラシー教育の提案

現在、「金融教育」というはっきりとした名を掲げて授業を行っておらず、ある教科の一部分として、金融に関する分野を授業で取り扱っているため、金融
5 に関する知識が重要であると感じにくい。そのため、金融リテラシーの重要性、並びに、金融教育の重要性を授業の内容に入る前に訴えることで、生徒に金融に関する興味、関心を持たせる必要がある。

その上で、これからの金融リテラシーの習得方法とその評価方法を成長段階にわけて考察していく。

10

第1節 金融リテラシーの習得方法と評価方法

第1項 小学校段階

「低学年」

小学生の低学年のころには、お金の重要性、管理の大切さを教え、お金に興味
15 を持たせることを第一の目的とする。

小学1,2年生における習得方法は、お小遣い帳をつけることから始めるのがよいと考える。親にもらった月額のお小遣いのうち、いくら、何に使ったかを自分でつけさせ、自分で管理させることでお金の大切さや、必要性、有限性、
20 また何かを買ったら別の何かを買えなくなるという正しい金銭感覚、自分のお金で買い物をすることの喜び、を教えることができるようになることを考える。このお小遣い帳を学校の宿題などにすることで、どの子供もお金に触れ合う機会ができるようになると思える。

また、これと同時にお駄賃制を並行するとなお良い。家庭において家事の手伝いなどを子供にしてもらい、10円程度のお駄賃をあげる。これによって、働
25 かなければお金がもらえないという意識を芽生えさせるのも必要なことの1つであるとする。何もいわずとも手伝いを進んでするようになることを目標とする。この2つから金融リテラシーの土台となる正しい金銭感覚を身に着けていく。

しかしこの方法は、お金に興味を持たせ、1つの金融教育を行うにはいい方

法であるが、家庭によって差が出てしまい、保護者に受け入れられない可能性があるのが問題である。

5 評価方法としてはお小遣い帳の収支や、残高があっているかを親が正確に把握することである。その金額が合わないと翌月のお小遣いをあげないなどの措置をとることで、こどもの意識も高めていく。そのお小遣い帳を定期的に学校に提出することで、教員もこどものお金の使い方や収支のつけ方を把握することができる。プライバシー保護のための管理も教員側の必須の項目であるが、前述の評価方法を実現できたならば、家庭と学校が協同して教育できる。

10 お駄賃制については家庭ごとに行うので、学校による教育評価はできないが、親が子供の成長で実感したことを、学校の三者面談などの機会を利用して、教員に伝え、教員が把握できるとよい。

15 学校教育の中でも低学年においては「生活」という授業がある。この科目で、金融に関する項目を増やし、金融が自分たちの生活にとってかかわりが深いものであることを伝え、低学年のうちに、お金の大切さや、ほしいものすべてが手に入るわけではないこと、を理解することを目指す。そのうえでお金が身近なものであることを教えなければならない。

「中学年」

20 現在、小学 1,2 年生である低学年では生活科、5,6 年生である高学年では家庭科が授業科目として設置されている。しかし 3,4 年生にはどちらの授業もない。そのままでは金融を学ぶ時間が少なくなってしまう。そのため、金融に関する授業のひとつひとつをより濃密なものにしなければならない。中学年では、低学年で学んだお金の重要性を理解した上で、みんなで協力して働くことの大切さを理解し、実践させ、仕事について考える。

25 30 そこで、小学 3,4 年生の金融リテラシーの習得方法としては、総合や特別活動などの時間を利用して、クラスでワークショップを開き、店を出す側と買い物をする客側に分かれてお店屋さんごっこのような形で、どのような店を開くか、どのように商品を買ってもらうかなどをグループで話し合っている。客側の生徒は店がたくさんある中で、限られたお金の範囲内で、どの店で買い物をするかを考える。ここから親がいなくても正しいお金の使い方ができるよう

になり、店側も体験することで、仕事の意識を持つことができるようになり、より一層、自分のお金の使い方に関して学ぶことができるようになると考えられる。さらに、お店を出すことの難しさや経営の難しさ、お金を有効に使う大切さも学ぶことができると思う。お金を稼ぐことに興味をわかせることと、

5 どの生徒も店側と客側を経験させることが重要である。いかにして売り、お金を増やすか、また無駄遣いしないように考えることで、攻めと守りのリテラシー両方を養うことができる。

この活動の評価方法は、この活動後にグループごとの反省や気づきをワークシートにまとめて、プレゼンテーションさせて評価する。これにより考えたことをアウトプットし、授業で習って得た「金融リテラシー」から、「金融ケイパビリティ」に結びついていく。

10

このような体験的な学習は、座学よりも、「金融リテラシー」だけでなく「金融ケイパビリティ」まで身につくものであると考えられるので、その後の生活にも生きてくる。

15

「高学年」

5,6年生になると「家庭科」が授業科目として設置される。現在は、家庭科で金融を取り扱っている。そこでさまざまな金融に関する知識を得る。

小学5,6年生はお金の大切さや、お金を得ることの難しさを知った上で金融に関する知識（身近な金融トラブル、税金、保険や貯蓄重要性など）を持ち始めなければならない。そこで、クレジットカードを安全に使用するために、実例などを用いながらクレジットカードについてグループで話し合い、カードの種類や、普段お金の代わりに使っているもの（プリペイドカード、マネカ、テレカなど）について認識させることも大人になって社会に出るときに必要な知識である。カードだけでなく電子通貨など、紙幣や硬貨でないものもお金であることを教える。これは知識教育なので座学メインになってしまうかもしれないが、グループで話し合いの時間を設け、子どもたちに発言させる機会を増やすことで習得していく。教材は学校の教科書だけではなく、金融庁や中央広報委員会で作成した教材を使用する方がわかりやすく、細かいものが載っているので適切であると思われる。

20

25

30

さらには、家庭での生活費について調べるなどして、生活していく上で何にどれだけ毎月の出費があるかなどを子どもたちが把握することで、家族が労働で膨大な額を稼いでいることに気づく。稼いだお金のうち、税金や保険料など引かれるものがあり、稼いだすべてのお金をもらえるわけではないことも教える。

5 また、もしも不慮の事故や、病気などで収入が途絶えてしまったときのことをグループで考えることで、貯蓄や保険をかけることの大切さを教える必要がある。人生ゲームのようなボードゲームを作成し、さまざまなイベントを設け、これを自分の資金で乗り越えてゴールを目指す。このとき教員は借金をしないためのアドバイスをしつつ、生徒に自ら考えさせることが必要である。

10 この評価方法としては、知識を問う小テストや、アクティブラーニングのグループワークから何がわかったか、なぜ保険や貯蓄が必要なのかを発表して行うことがある。

小学校段階における金融リテラシーを得るための教育は、アクティブラーニングを通して、お金とは何か、お金の大切さ、得ることの難しさ、貯蓄、保険の大切さに興味をわかせる必要がある。さらに重要なことは、お金の使い方、正しい金銭感覚を身につけることである。

第2項 中学校段階

はじめに中学入学時にどれだけの金融リテラシーがあるかを把握するために、
20 全国で統一した金融に関する知識を問うテストを作成し、年度始めに全国で実施する。実際に、2016年金融広報委員会では、18歳～79歳を対象にインターネットによるモニター調査を行い、金融リテラシーの現状を把握するための調査を行っている。これを中学生、高校生用に問題を作り直し、日本の中学、高校の全学年で年度初めに行うことを進める。

25 これにより国全体の規模で、中学、高校入学時における金融リテラシーが、どれだけあるかを教師側が認識し、それとともに生徒も知識の足りなさを実感できるようになると考える。また、国が作成することで、国も統計的に金融リテラシーの現状を、毎年把握できるようになる。さらに各教員は自分の金融教育の成果を全国や地域の平均と比較するので、良い教育方法の例を互いに教え
30 合うことにもつながる。

また現在、中学1年生は70%を超える割合で、2年生では60%程度の割合で金融経済教育が行われていない、という現状にある。そこで、技術、家庭科を利用して、学内のコンピュータを利用できる時間を確保する。

5 その時間を利用して、中学1,2年生における金融リテラシーの習得方法として、コンピュータ内のゲームを行わせる。また自宅のコンピュータからも利用できるようにする。任天堂のどうぶつ森などのように、ゲーム内に自分が操作するキャラクターをつくり、そのバーチャル世界で様々な金融トラブルが起こるように設定する。さらに自己資産を増やすために投資の要素も加える。ゲームを進めるにはひとつひとつ金融トラブルなど、様々な問題に対処しなければならぬ。さらに投資による収入を得ると、自分の家のレベルがアップして
10 いく。このようにすれば、生徒も楽しく学べるのではないだろうか。簡単な投資ゲームを加えることで、投資に対する興味も湧く。

社会や、家庭科など日頃の授業の中で金融の単元があるが、その部分の復習問題を前述したゲーム内に取り入れるとなお良い。この教育のさらなるメリッ
15 トは、授業などで得た知識を、実際に自分の身に起こったものと考えて、自分で対処法を考えて動くことで、もともと単なる知識であったものがゲームを通して知恵にステップアップする。この知恵とはゲームだけではなく、自分の身に実際に起こったときにも対処できる知識である。つまりこの学習方法で攻めと守りのリテラシーの両方を学ぶことができる。

20 コンピュータを使ったゲームなので、評価方法として教員がどの問題を間違えたかを把握することができ、さらに投資により、どれだけの損失が出てしまったか、あるいはどれだけ儲かったかを一目で知ることができる。さらにはゲーム内容の進捗状況を見ることで生徒の理解度やどの程度の知識を持っているかを把握できるので教育効果を評価できる。

25 この方法でも生徒が金融に関する興味関心を持ち、金融が親しみやすいものになることは間違いないが、ゲーム感覚でしか考えなくなってしまう可能性がある。そこで筆者らは、基礎学力、つまり、国語や数学にも金融の内容を組み込んでいくのがよいと考える。次に述べる高校段階では、金融という科目を設置するのであるが、中学校までの教育では、身近なもので、重要性があること
30 を理解するためにこのような方法をとる。国語であれば、評論などの文章で、

金融に関する文章を題材とした文章を読むことで、読解力、論理的思考力を国語の授業で身につけるとともに、金融に関する知識や理解を深めることができるのではないかと考える。また、数学であれば、方程式や確率、2次関数を学ぶ。その理解が深まってくると文章問題を解くようになる。その中で、金利であったり、

5 配当であったり、株価などのような、金融に関する文言を加えた文章問題などを作成する。これにより、中学校の数学で理解しなければならない内容を教えることができるのと同時に、金融に関する基礎的思考力も向上させることができるのではないかと考える。

10 中学3年生では、社会科の授業で、公民的分野を学ぶ。金融を理解するうえで、経済と金融の結びつきを考えずにはいられない。そこで、公民的分野で、家計、企業、金融機関、政府、海外の間の物やお金の流れを理解することや、企業がいかにして資金調達をするか、また、円安、円高の意味や、人々の生活に与える影響を把握できるように教えることも非常に重要なことの一つである。これは、社会科の授業の中で教えられることであるので、座学メインになって

15 しまうが飽きられないようDVDを流して、感想や意見を書いてもらうようになるなど、工夫が求められる。それ以外にも、外部講師を招いて出前授業を行ってもらうなど、生徒が興味を持てるもので習得していく必要がある。

さらにそれらに加え、中学3年生にはライフプランニングをする。将来の目標や夢、進路について考えるとき1年後、2年後、3年後、さらには10年後まで、それぞれの年でどのようなことをして、目標に近づき、何かをするのいくらかかるか、高校や大学の入学費から授業料、さらに資格を取るためにかかるお金など、実際にかかる金額を自分で調べ、将来設計をすることで、実際に自分の将来について、金銭面を絡めて考え、より現実的な視点でイメージすることで将来を見据える。

25 中学生は実際には親のお金に依存して生活しているので、親に対する感謝の気持ちや、お金を稼ぐ難しさ、貯蓄や節約の重要性を今まで以上に感じ、アルバイトなどができる年齢になった頃には、親に頼るだけでなく、自ら主体的に収入を得る努力をするようになることを目的にする。

30 また、ライフプランニングでは、老後まで考えるようにする。年金以外の収入がほとんどない高齢者になったときにどのように生活するか、また、どの程

度のお金が老後に必要になるかを考え、どの程度貯金する必要があるかを考える。それは、老後難民にならないためにも必要なことであり、また、貯金の重要性も実感できるだろう。これにより、現在問題になっている「金融資産ゼロ世帯」に、将来、自分自身が陥らないためにも重要である。

5 ここまでのライフプランをすることによって、「守りのリテラシー」も身につけることができるようになるだろう。

ライフプランニングの評価方法は、必要事項を記入し、具体的な金銭が書かれているか、それが適当な金額であるのかを教員が把握することで、評価できる。

10

第3項 高校段階

高校段階での教育内容としては、金融リテラシーマップは「社会人として自立するための基礎的な能力を養う期間」としている。これは大学へ進学せず高校卒業後すぐに就職する人がいるためであると考えられる。つまり高校卒業までには一通りの金融リテラシーを身につける必要があるということである。このことを達成するために高校段階における金融リテラシーの習得方法として「新しく金融科目を設置する」、日本人に関心が低くなじみの薄い投資についてわかりやすく理解するために「投資ゲームを行う」の2つを筆者らは提案する。

15

20 まず一つ目の「新しく金融科目を設置する」について説明する。現在日本の高等学校の教育科目のうち金融科目を含む科目は主に公民科、家庭科、商業科の3科目がある。ただしここでは商業科に関しては主に専門学校で行われている授業であるため、公民科と家庭科に焦点を当てて考えていく。下の図16は高校における金融経済教育の年間授業時間数をグラフ化したものである。図

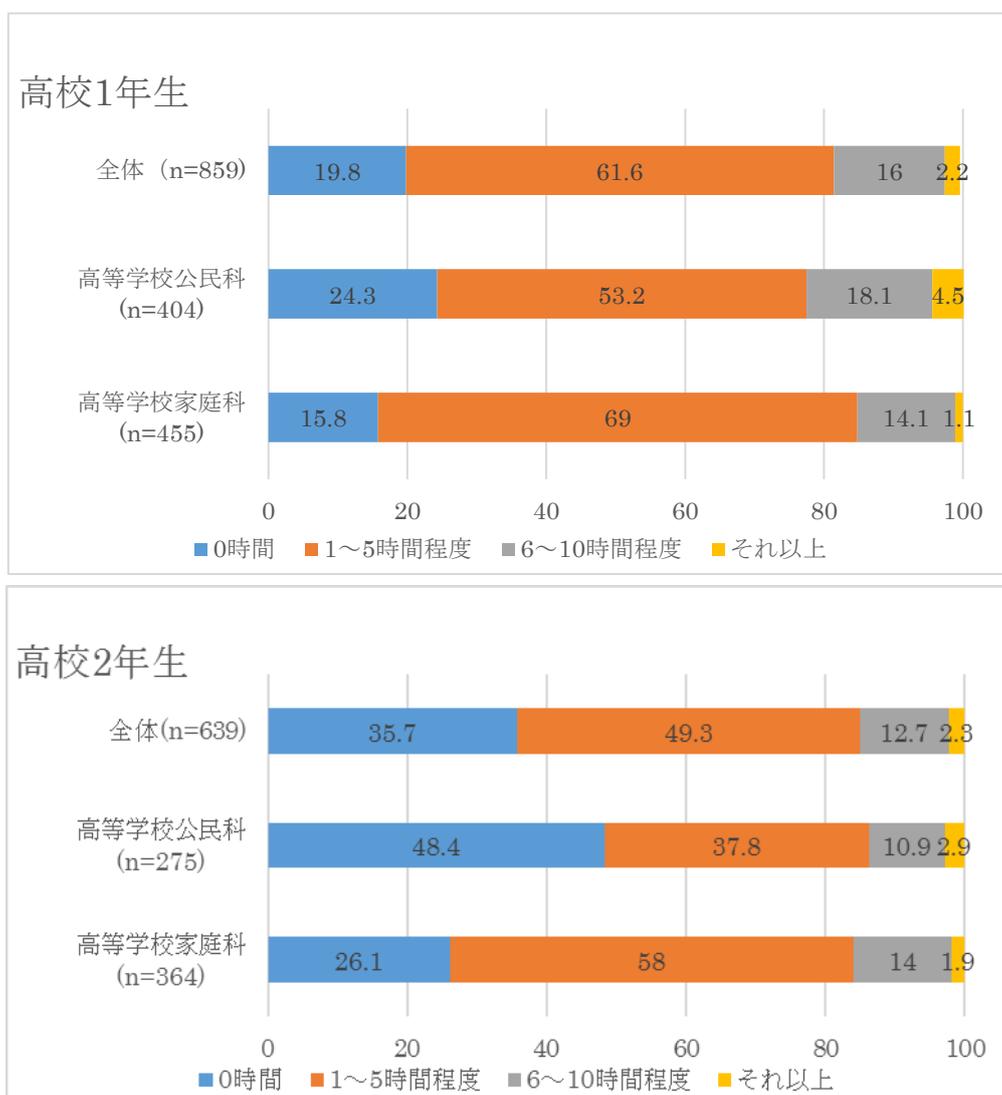
25 16においてそれぞれ平均をとると、高校1年生では公民科約3.5時間、家庭科約3.3時間の計6.8時間、高校2年生では公民科約2.3時間、家庭科約3.1時間の計5.4時間、高校3年生では公民科約3.1時間、家庭科約4.9時間の計8時間、高校3年間を合計すると約20時間金融に関する授業を行っていることがわかる。公民科、家庭科から先の金融経済に関する授業時間を独立させ、

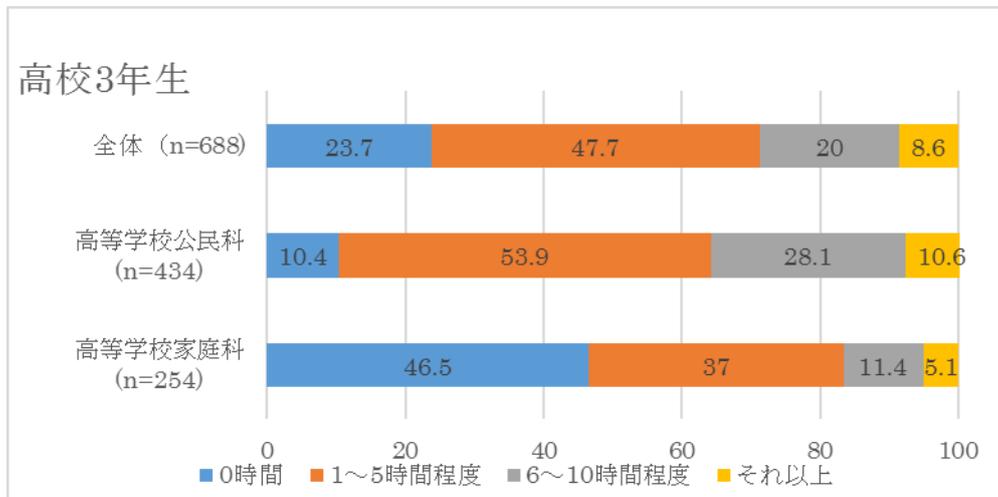
30 その時間を金融科目の授業時間にあてることで、現行の授業時間のまま金融科

目を設置することができる。金融科目を設置することのメリットとして、金融教育を受ける側のみならず教える側にも「今金融を学んでいる、教えている」という意識を植え付けることができ、金融に対する関心を高めることができる。また、複数科目にまたがっている金融に関する部分を1つにまとめることで、一貫性をもって授業を進めることができ、教育の質を高めることができると考えられる。1つの科目として独立することで定期テストの実施も可能である。

10

図 16





(データ出典：日本証券業協会 平成26年度「中学校・高等における金融経済教育の実態調査報告書」より作成) http://www.jsda.or.jp/manabu/kenkyukai/content/report_jittai.pdf

- 5 二つ目の「投資ゲーム」については具体例を挙げて説明する。ゲームの参加者は100万円持っているものとする。その100万円を元手に資産運用をし、X回後に誰が一番多く金融資産を保有しているかを競うゲームである。(ゲームの詳しい流れは下図の通り)
- 10 1. 一人100万円を保有
2. 保有している金融資産を2種類の株式・2種類の債券・投資信託に投資、もしくは預貯金(金利0.01%)に振り分ける
3. ゲームの司会者が株式A,B・債券A,B・投資信託ごとにサイコロを振り、来期の価格を決定する
- 15 4. 各自の金融資産合計を計算する
5. 2に戻りX回繰り返す

株式A(某業界大手企業Aの株式)

- 1株1万円、1株につき100円の配当金
- サイコロの目が1以外の場合株価は5%上昇、1の場合5%下落

株式B(某業界のベンチャー企業Bの株式)

- 1株1000円、1株につき20円の配当金
- サイコロの目が偶数の場合株価は20%上昇、奇数の場合20%下落

債券A(国債)

- 1債券1万円、利率0.1%
- 満期(ゲーム終了)前に換金しても元本保証

債券B(社債)

- 1債券5000円、利率1%
- 満期(ゲーム終了)まで保有すると元本保証
- サイコロの目が偶数の場合価格は5%上昇、奇数の場合5%下落

投資信託

- 1口1000円、1口につき10円の分配金
- 毎回ごとに1%の信託報酬(管理手数料)
- サイコロの目が1,2,5,6の場合価格は5%上昇、3,4の場合5%下落

5

このゲームの目的は第一に投資について興味を持ってもらうことにある。ゲーム形式で他人と競わせることで、次はどのように運用すればよいだろうかと積極的に思考をめぐらすのではないだろうか。ただ、実際の株価は企業の業績、最近のニュース、国際情勢などによって上昇したり下落したりするものなので、サイコロの目という不確定な方法で価格を決定することは「投資はギャンブル」という固定観念を助長してしまう可能性がある。そこで、ゲームの概要をつかむまではサイコロの目で価格を決定し、その後はサイコロの代わりに企業の業績、最近のニュース、国際情勢などを記載した情報カード、例えば企業Aが企業Cを買収した(→企業Aの株価上昇)、などを用いることでより現実

10

に近い投資ゲームができると考えられる。今例に挙げたのは私たちが「攻めのリテラシー」と定義付けたものを学ぶためのゲームであるが、同時に「守りのリテラシー」も習得する必要がある。これは先にあげた動物の森のような RPG 風のゲームを行ったり、スマートフォンが普及した今、アプリにより金融トラブルに関する事例をクイズ形式で学んだりしていくことも有効であると考えられる。

10 高校段階における金融リテラシーの評価方法として、筆者らは定期試験とレポート・発表を提案する。まず定期試験に関しては、金融の授業で学んだことが定着しているか選択式・語句などの知識を問う問題形式にする。レポート・発表に関しては、ライフプランを立て、各イベントで発生する費用を計算し、それをレポートにまとめさせる。これを預金金利が低いこと、少子高齢化による年金給付額の減少などを考慮させたい。どのように資産運用していくかを発表させる。発表させることにより、聞く側も幅広い資産運用を知ることができる。

第 4 項 大学生以降の段階

20 高校生までは親からのお小遣い・お年玉をやりくりして生活するのに対し、大学生になると多くの方はアルバイトを始め、自分で管理するお金の規模が大きくなり、口座を新しく作ったり、親から口座を引き継いだりしその管理も自分で行う必要が出てくる。自分でクレジットカードを持つ学生も増えるため、クレジットカードの危険性を理解し、債務超過に陥らないよう自分の収支をしっかりと理解しておく必要がある。また、20 歳から国民年金の保険料の支払いも発生するため、年金の仕組みを理解しておくことが好ましい。これらから大

25 学生からは高校生のときよりも応用的で、なおかつ幅広い金融の知識が求められる。しかし、大学の講義は自分で選択して履修するので、金融に関する講義を受けることなく卒業するケースもある。そこで、大学における金融リテラシーの習得方法として教養科目に必修の金融の講義を設置することを提案する。講義はオムニバス形式でそれぞれの分野で専門の知識を持つ方（投資関連は証券会社の方、クレジットカード関連はカード会社の方）を講師として招き、内

30

容は座学だけでなく、ライフプランの発表など人と考えを共有できるものがよいと思われる。このとき自分の将来の収入、生活費、各保険料の支払いなど細かい収支を考慮に入れることでより現実に近いライフプランを立てることができると考えられる。

- 5 社会人以降は、人生の3大支出「住宅資金」「教育資金」「老後資金」を念頭に置きながら家計管理をしていく必要がある。特に「老後資金」に関しては、年金給付額の減額や平均寿命が伸びていることから必要な資金は増加していくと予想され、現役のうちから投資による資産形成を行っていく必要がある。また、キャッシュレス化、資産運用の多様化など日々変わりゆく金融・投資の環境に対応していく必要がある。そこで社会人には投資になじみのない人向けの積立NISAを行うこととセミナーに参加することを提案する。

- 10 一つ目の積立NISAについては2018年1月から開始が予定されており、20年間利益に対して非課税、毎年40万円まで投資可能などさまざまな特徴があり（詳しくは図17参照）、長期運用を見据えて、積立でコツコツ運用したい人向け、つまり安定的に資産運用したい人向けの制度となっている。また、積立NISAの対象商品は金融庁が発表した基準（販売手数料無料、低い信託報酬等）を満たしたものだけとなっており、本来であれば自分で優良な投資信託を選ばなければならないところをあらかじめ政府が優良な投資信託を選定しているという点で、初めて投資をする人でも扱いやすい制度となっている。この積立NISAを行うことで今まで培ってきた「金融リテラシー」を、実践するための「活きた知識」である「金融ケイパビリティ」に昇華できると考えられる。

- 20 二つ目のセミナーに参加するについては、セミナーに参加する動機づけがなければ参加者は限られてしまうので、それぞれの企業がセミナーを定期的に行き、社員に参加を義務付けることで、金融リテラシーを浸透させることができると考えられる。

図 17

積立 NISA の特徴

特徴 1	少額からでも運用を始められる投資信託が対象
特徴 2	投資信託の運用利益が非課税
特徴 3	非課税投資枠は年間 40 万円で、非課税期間は投資した年から最長 20 年間
特徴 4	積立 NISA の対象商品は、安定的な資産形成を目指す、長期・積立・分散投資に適した商品となるよう、 <ul style="list-style-type: none"> ・ 販売手数料が 0 円で、信託報酬が低い商品 ・ 頻繁に分配金が支払われない商品 などの法令上の条件あり

(データ出典：金融庁 「つみたて NISA 早わかりガイドブック」より作成

<http://www.fsa.go.jp/news/29/20170912/20170912.pdf>)

第2節 習得における課題

しかし今まで述べてきた金融リテラシーの習得方法の実現において、以下の4点の問題点が挙げられる

- ① 日本国民の金融に対する偏見
- 5 ② 十分な金融教育の授業時間が確保できない
- ③ 教員の金融に関する知識の不足
- ④ 金融に関する教材の不足

①について述べると、日本証券業協会の調査(図18)によると、日本人の金融商品保有に関しては「預貯金」が91.9%と極めて高い。反対に、少額投資非課税制度(NISA)に関する認識調査では、半数近くの48.6%が「知らない・無回答」、28.6%が「聞いたことはあるが、興味ない」と回答している。ここから、日本人が貯金以外の資産運用に対する関心が薄いことがわかるだろう。

この結果に至った1つの理由として、日本人の金融取引に対する偏見がある。日本証券業協会の調査(図18)によると、証券投資を「ギャンブル」や「怖いもの」として捉える日本人が、それぞれ30%近くいるという結果になった。金融教育を全国民に広めるためには日本人のこの偏見を無くすことが課題となってくるだろう。

図 18

*証券投資のイメージを尋ねたところ、「資産運用の一環」が43.5%と最も高く、次いで「難しい」(36.2%)、「お手持ちがやるもの」(29.5%)、「なんとなく怖い」(28.0%)、「ギャンブルのようなもの」(27.6%)が上位に挙げられた。
*年収別にみると、「資産運用の一環」、「経済・金融の知識が身につく」、「将来の生活資金の蓄えに役立つ」は年収が高いほど、「なんとなく怖い」は年収が低いほど、割合が高い傾向がみられる。

(データ出典：日本証券業協会 平成27年度「証券投資に関する全国調査(個人調査)」p.52

20 より引用 <http://www.jsda.or.jp/shiryo/chousa/data/files/h27/H27honbun.pdf>

②の教育の授業時間不足に関しては、日本証券業協会が全国の教員に向けてアンケートを採っている。授業時間が確保できない理由としては、「現行の教育計画にその余裕がないため」(84.7%)が最も大きい。次いで、「教える側に専門的な知識が足りないため」(32.5%)、「他により重要な学習内容があるため」

(25.3%) が大きな理由となっている。一方で、「十分である」と回答したのは全体の 10% 以下にとどまっており、大多数の教師が「現在の金融の授業時間数では不十分である」と感じていることがいえる。

5 さらに、「金融」という単一科目が存在せず、「社会科」や「道徳」など複数の科目にまたがって学んでいるため、生徒の金融という分野の理解が困難であるといえる。

10 ③、④の問題点に関しても、日本証券業協会が調査を行っている。教員の知識不足に関しては、教員の大学での専攻によって、金融の認知度にやや差（最大 25.4 ポイント）が生じている。教員を多く輩出する教育学部系や家政・生活科学部系の認知度が、経済学部系と比較して 5 割以下と低いことが金融経済教育の普及の課題となっている。

（日本証券業協会「中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書」（2014）p. 24 より引用 http://www.jsda.or.jp/manabu/kenkyukai/content/report_jittai.pdf）

15 また、現在の金融に関する教科書記述の内容に対して、「やや不十分である」（32.1%）、「不十分である」（5.7%）が約 4 割であるという結果が示されている。さらに「クレジット、ローン、証券」（40.9%）や「年金制度」（35.0%）など、現在の日本の状況に大きく関わる項目が不十分とされているため、対策が必要である。

第3節 課題に対する解決策

第1項 金融に関する偏見

金融に対する偏見をなくすためには、「投資はギャンブルだ」「金融は難しい感じがする」などという金融に関する悪いイメージを払拭し、より身近なものでとっつきやすいと感じてもらふ必要がある。証券投資について、「ギャンブル」や「怖いもの」と感じている人の多くは、投機と投資を履き違えていると考えられる。投資は、比較的長期的で、リスクを考えリターンを追求するものであるが、投機は短期的な利益を追求し、リターンの追求のみを行うため、大儲けすることも大損することもある。

5 よりギャンブルに近い性質を持つのが投機である。投資のイメージを変えるためには、証券投資に関する正しい情報を身につけることが必要であろう。

しかし、このような内容を教育としていきなり行ったとしても、金融は難しいというイメージが残ったままでは、知識として定着させるのは難しいだろう。そのため、前述した「どうぶつの森」に似たコンピューターゲームや後述するエコノミカのようなトレーディングカードゲームに金融の要素を取り入れたゲーム、株式投資などを題材としたドラマやアニメーションを作成し、金融は難しいという先入観をなくし、関心を持つようになった後に教育を行う方が効果があがりやすいだろう。

20 第2項 金融教育の授業時間不足

金融教育の授業時間の不足に対する解決策として、筆者らは「高等学校段階において金融科目の設置」と「国語、数学での金融教育の導入」、「休暇や課外活動の有効活用」を提案する。

25 「金融科目の設置」

高等学校段階においては第5章で述べたように金融科目を設置し、質を高めることを重視していく。その教育内容は基礎的なことだけではなく、社会に出てから役に立つよう実践的な内容を多く取り入れ、生徒たちが能動的に自ら考えて行動できるようなアクティブラーニング形式の授業を取り入れるなどとするとよいであろう。

30

高校生には、金融に関する基礎知識に関することから実生活に結びつくような応用的な内容の宿題を課すとよい。また、長期休暇の課題として金融に関する自由研究を課すことや、金融に関する作文を課すということにより意識させることもよい方法であるだろう。

- 5 また、学校で課される宿題以外に、家庭での金融教育に対する取り組みが求められる。家庭で行うことができる取り組みとして、親が家庭の収支について、どこから収入を得て、どう使われるのかというお金の流れや仕組みやお小遣いの使い方についての内容を教え、一緒に考えていくというお金についての教育がある。
- 10 しかし、この教育方法が有効なのは小学校段階までであり、親に金融に関する知識が普及していないため、親が子どもに対して、一歩進んだ専門的な内容の金融教育を行うことは難しいだろう。したがって、野村証券や日本取引所グループなどの様々な金融業界の企業や、金融知力普及協会などの NPO 団体によって、夏休みなどの長期休暇や休日に行われている金融教育のセミナーや教室
- 15 に子どもを連れていき、学ばせるという方法がある。

- 例えば日本取引所グループでは、「ブルザ」という株式の売買をボードゲーム形式で行うゲーム大会を行っており、NPO 団体の金融知力普及協会では、エコノミカという遊びながらお金のこと、経済のことが学べるように作られたトレーディングカードゲームを発案されている。このエコノミカは、デフレーションや円高、円安といった金融に関する経済の用語を駆使してバトルを行っていくことで、難しいと感じるような言葉も頭に入りやすいだろう。また考えてゲームを行っていくことにより、円安や円高が株価に与える影響などという経済や社会の状況の変化が個人資産にどのような影響を与えるのかということを理解することができる。エコノミカを用いることで、家庭においても金融教育を
- 20
- 25 行うことができると筆者らは考える。

第3項 教員側の金融に関する知識不足

- 先ほど述べたような、高校で金融を科目として設置するにあたり、今まで以上に教員の金融知識が必要となる。現在の十分な金融教育が行われていない状況でも知識が不足しているため、より徹底的な教員への金融知識の普及が求め
- 30

られる。

小学校段階では、教室担任制がとられており、全ての教員が金融の教育を行う機会を持つ。中学校段階では、第6章第1節でも述べたように家庭科や社会科学の教員が知識を充足させる必要がある。高校段階では、教師によって担当科目が異なるため、新たに金融科目を設置するとなると、金融科目を担当する教員の知識が必要となる。

すでに金融教育のサポートとして、日本証券業協会などが教員向けのセミナーを開催しているが、近年の教員の多忙化が進んでいる。2013年のOECDの国際教員指導環境調査(TALIS)によると、中学教員の1週間あたりの平均勤務時間は、調査参加国・地域の平均が38.3時間であるのに対し、日本は最長の53.9時間という結果であった。このような多忙な中で、無理にセミナーや学習会へ参加の義務を課すことはできないであろう。そこで、教員に知識を普及させる方法として、筆者らは「教員採用試験に金融科目を取り入れる」「免許更新時の講習」「教員向け教材の活用」という方法を提案する。

教員採用試験では、一次試験で教職教養、一般教養、専門教養という内容の筆記試験が課される。その中の一般教養科目に金融を取り入れることにより、教員全体としての金融知識の向上・普及を行っていくことができると考えられる。また、筆者らは高等学校段階からは金融という単独の科目を設置することを考えているため、高等学校からは、これまで家庭科や公民科という授業の中で金融教育を行っていた内容を専門教養としても取り入れ、その指導方法について問うような問題を課すとよいだろう。

しかし、一般教養の試験を行っていない都道府県も存在するなど、都道府県によって教員採用試験の受験科目の内容の違いがあるため、全国の試験内容の違いの調整には時間がかかる。そのため、大学での講義で金融の知識を蓄えていくことも必要となる。

例としては、第6章第1節でも述べたようなオムニバス形式の講義を必修科目として設置していくことが良いだろう。また、そのほかにも学生が楽しみながら金融に触れ、能動的に学ぶことができる体験型のものや、実生活に結びつくことができる内容の授業の行い方を学ぶことができる講義を設置することも良い。

また、既に教員である場合は免許更新時に金融教育に関する講習を受けるという方法がある。教員免許には、10年間の期限が設けられている。免許の更新には、期間満了日の2年2ヶ月前から2ヶ月前の2年間に、大学などが開催する30時間以上の講習の受講・修了が必要となる。講習には、必修領域(6時間)、

5 選択必修領域(6時間)、選択領域(18時間)がある。このうち選択必修領域で、金融教育の行い方の例、サイトとその活用方法の紹介、実践的な金融知識の例などの内容の講習を開催すべきであるとする。多忙な教員に金融教育に関する情報を与えるいい機会となるだろう。本来なら金融に関する知識に関しての講習を行うことが望ましいのだが、6時間では内容が薄いものになってしまう。そこで、授業の仕方などの指導方法に関しての内容に留めたほうが良いと筆者らは考えた。金融に関する基礎知識は、「知るぽると」などが提供している教員向けの教材を用いることによって自らが身につけていくことができる。これらのことにより、教員自身が意識的に金融リテラシーを身につけることが求められる。

15 これらの提案が実現して、金融の知識が教員に身についたとしても、質の高い金融リテラシー教育をすぐに実現できるとも限らない。教育の土台がしっかりと定着するまでは、外部からファイナンシャルプランナーなどに講師を依頼すること、金融広報中央委員会の開催している出前授業などという専門的な知識を有する講師を招くこと、を積極的に活用していくとよいだろう。その授業

20 風景を教員が見学すれば、授業の行い方を理解する良い機会になると考えられる。将来的には、教員がさらに多忙にならないよう外部講師による出前授業を利用しつつ、教員自身も金融教育ができるようなバランスの良い状態を目指したい。

また、教員が教育を行っていくうえで、疑問に思うことやわからないことが

25 出てくるだろう。しかし、多忙な教員は仕事外のセミナーなどに出席するのは難しい。そのため、金融教育関係のWebページをNPO団体が立ち上げ、そのサイト上で質問をすることができるようにすることも考えられる。

第4項 教材の不足

30 学校で用いられる教科書は、出版前に検定申請を文部科学省に行ない、認め

られる必要がある。学習指導要領に合わせた内容の教科書を作らなければならないため、普通の教科書では金融に関する内容が不足している。そのような中、現在は金融広報中央委員会（知るぽると）や全国銀行協会など様々な機関が副教材を作成し、提供している。筆者らは、このような副教材を有効に活用する

5 ことにより教科書の内容の不足を補うこと提案する。

図 19

	調査数	お金の大切さや計画的な使い方	生活設計と家計管理	働くこととお金	消費者の権利と責任	消費者問題と消費者保護	消費者市民としての自覚	クレジット、ローン、証券など	リスク管理（保険でカバーすべき事象）	年金制度	その他	知らない	無回答	
全体	1184	17.7	20.4	20.8	12.1	20.1	14.1	40.9	29.1	35.0	4.3	1.4	1.9	
学校別	中学校	740	19.7	23.4	20.3	12.3	22.4	14.5	40.8	24.5	33.4	3.9	1.2	1.5
	高等学校	481	13.9	15.6	22.7	11.6	15.4	13.1	39.5	37.0	38.7	4.8	1.9	2.7
担当教科別	中学校社会科	440	15.2	18.0	18.0	11.4	19.1	14.8	46.4	31.1	43.9	3.6	1.6	1.8
	中学校技術・家庭科	306	25.8	30.7	23.2	13.7	27.1	13.7	33.0	15.4	19.0	4.6	0.7	1.0
	高等学校公民科	224	17.9	17.0	19.6	10.7	15.6	12.1	46.4	36.2	36.2	3.6	2.2	4.0
	高等学校家庭科	201	9.5	12.9	27.9	11.9	12.4	15.9	30.8	40.8	43.3	5.5	2.0	1.0
高等学校商業科	57	15.8	21.1	15.8	14.0	24.6	7.0	43.9	26.3	31.6	7.0	-	3.5	

（データ出典：日本証券業協会 「中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書」より引用）http://www.jsda.or.jp/manabu/kenkyukai/content/report_jittai.pdf

10

図 19 は金融経済教育を実施するに当たって教科書以外にどのような教材を利用しているかというアンケート結果である。教科書以外の副教材を利用している教員のうち、中学校では 23.7%、高等学校では 30.8%の教員しか企業団体等が提供する副教材を使用しておらず、まだまだ普及してはいないというのが現状であるため、先ほど述べたような免許更新時の講習などを利用し、そのような副教材の存在を教員により広く認知させていかなければならない。また、教員側も段階に見合った内容の副教材の導入を心がけていく必要がある。

15

しかし、教室で教科書を見ながらの授業では受動的になってしまいがちであるため、生徒が能動的に学ぶようアクティブラーニングの授業体系という点を重視していかなければならない。そのためには教員がそのような授業の組み立て方、進め方について学ばなければならない。そこで教員向けに授業構成や、実施例などを紹介する教材やサイトの充実が必要である。

20

終章

5 ここまで論述したように、米国やドイツと比較すると日本は金融に関する知識も教育も遅れていること、さらに金融教育を強化するにあたって、たくさんの障壁があることも理解していただけたらどうか。

 第1章、第2章では求められる「金融リテラシー」を説明し「攻め」「守り」の金融リテラシーを定義した。第3章では日本の経済状況を述べながら金融教育の必要性と学校段階で金融教育を行う目的を説明した。第4章、第5章を通して日本の金融教育の現状を表し、第6章で金融リテラシーの習得方法・評価方法、教育普及における課題に対する解決策を提案した。第6章第2節にもあったように、先進国の日本は学校教育が確立しているため、「金融リテラシー教育」を組み入れるだけの授業時間や教材の不足の問題が金融教育を普及させる障害となっている。金融教育強化を決定しても、現在の学校教育上の問題を解決しなければ学校側の負担が増加するだけになってしまう。教員の仕事量、多忙さ、知識不足など学生の立場からではあるが、実現する可能性を考慮して筆者らは提案する。

10

15

 第3章でも述べたが、少子高齢化社会や低金利政策、金融市場の発達など現在の日本で生きていくためには自己資産を「貯蓄から投資へ」移行できるほどの金融リテラシーを身につけなければならない。自己資産が「貯蓄から投資へ」移行するためには、学校段階から長い年月をかけて金融リテラシーを「知恵」に変えなければならない。「知恵」とは、「物事の道理を判断し処理していく心の動き。物事の筋道を立て、計画し、正しく処理していく能力。」（デジタル大辞泉より引用）という意味である。比べて、「知識」とは、「知ること。認識・理解すること。また、ある事柄について、知っている内容。」（大辞林第三版より引用）である。辞書からも知恵と知識の意味の違いは明白である。また、17世紀のフランス哲学者ブレイズ・パスカルの名言の1つに「知恵は知識にまさる」ということばがある。「ただ知っているだけではほとんど価値がなく、生

20

25

きた知識として活かすことに大きな価値がある。」という意味がこもっている。学校段階で金融リテラシーを蓄積することはもちろん重要なことであるが、学校段階にとどまらず、生涯を通して金融に関して学びつづけ、「活かした知識」を身につけることが最終的な目標である。国内の社会情勢、外国との交友関係、日本企業のビジネスなど、経済はたくさんの出来事が複雑に絡み合っているため、今まで学んできたこととは違った状況になる可能性が高い。そのような経済状況を読み取り、一番効果的な選択ができる能力が「金融ケイパビリティ」なのである。第6章でも説明したが、授業を通して基礎的な「金融リテラシー」を習得したのち、より実践に近いボードゲームやアクティブラーニングを利用し、知識のアウトプットを繰り返す行うことで「金融ケイパビリティ」を習得することができる。学校段階を経たのち、少額の金融取引など経験を積むことで金融市場を幅広く理解できる「金融ケイパビリティ」を培うことができると考えられる。その第一歩として学校段階の金融リテラシー教育は必要不可欠なのである。しかしながら、日本は国際地位に伴った金融リテラシーを習得していない。投資への偏見や教育上の問題が金融教育普及を妨げ、「金融リテラシー」が「金融ケイパビリティ」となり大きな価値を生み出す機会を減らしている。

参考資料や筆者らの学生時代の経験などを考慮して第6章で解決策を提案したが、至らない点も多々あるだろう。金融庁や金融広報中央委員会が頭を抱えている「金融リテラシー問題」をテーマにして今回筆を執ってみたが、筆者らの論文が第三者に読まれることで一人でも多くの方に「金融リテラシー教育」について思う機会が増えることがあれば幸いである。金融リテラシー教育の必要性や危機感を理解してもらえることで、多様な専門分野の意見が生まれ、「金融リテラシー問題」に対する一筋の光が見えてくるはずである。ひとつひとつの課題を乗り越え、金融リテラシー教育が充実し、たくさんの日本国民が「金融ケイパビリティ」を習得することで日本経済がより発展することを心から願っている。

参考サイト、参考文献

- ・ デジタル大辞泉
- ・ 大辞林第三版
- ・ たけやきみこ (2012) 「一生役立つお金のしつけ」
- 5 ・ 辻浩明 (2016) 「社会人なら知っておきたい金融リテラシー」
- ・ 山根英次 (2006) 「金融教育のマニフェスト」

- ・ 厚生労働省 H P <http://www.mhlw.go.jp/>
- ・ 金融庁 H P <http://www.fsa.go.jp/>
- 10 ・ 知るぽると：金融広報中央委員会 <https://www.shiruporuto.jp/>
- ・ 成功を呼ぶ名言 <http://www.naykn.net/success/category/wisdom.html>
- ・ 日本証券業協会 H P <http://www.jsda.or.jp/>
- ・ 日本 FP 協会 H P <https://www.jafp.or.jp>
- ・ 国際通貨基金 H P <http://www.imf.org/external/index.htm>

- 15

- ・ やさしい投資信託のはじめ方
<http://www.toushikiso.com/nisa/tumitate-nisa.html>
- ・ 金融庁：「つみたて NISA 早わかりガイドブック」
- 20 <http://www.fsa.go.jp/news/29/20170912/20170912.pdf>
- ・ 知るぽると 「学校における金融教育の年齢層別目標」を取り上げている指導計画例等 (低学年 中学年 高学年 中学生)
<https://www.shiruporuto.jp/education/howto/container/program/program08/program802.html>
- 25 ・ 知るぽると 「生活科の実践事例」
<https://www.shiruporuto.jp/public/data/magazine/guide/guide206.html>
- ・ 知るぽると (2015) 「金融教育プログラム学校における金融教育の年齢層別目標」
<https://www.shiruporuto.jp/education/about/container/program/mokuhyo>

/pdf/mokuhyo000.pdf

- ・ 日本証券業協会（2014） 「海外における金融経済教育の調査・研究」

www.jsda.or.jp/manabu/kenkyukai/content/k_report.pdf

- ・ 日本証券業協会（2014） 「中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書」

5

http://www.jsda.or.jp/manabu/kenkyukai/content/report_jittai.pdf

- ・ 日本証券業協会（2014） 「PISA2012 金融リテラシー調査の結果公表について」

http://www.jsda.or.jp/manabu/kenkyukai/content/0819_PISA2012result.pdf

10

- ・ 日本証券業協会（2015） 「証券投資に関する全国調査（個人調査）」

<http://www.jsda.or.jp/shiryochousa/data/files/h27/H27honbun.pdf>

- ・ PISA（2012） 「Results :Students and Money(Volume VI)」 :OECD

<http://www.oecd.org/pisa/keyfindings/pisa-2012-results-volume-vi.htm>

15

- ・ 日本銀行（2017年8月） 資金循環の日米欧比較

<https://www.boj.or.jp/statistics/sj/sjhiq.pdf>

- ・ 文部科学省（2017年3月） 新学習指導要領

www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/1383986.htm

- ・ 文部科学省（2013） 「学校教育における金融経済教育の状況」

www.fsa.go.jp/frtc/kenkyu/gijiroku/20130129/05.pdf

20

- ・ 文部科学省 教員免許更新制

http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/koushin/

- ・ 文部科学省（2014） 「国際教員指導環境調査（TALIS）の結果概要」

http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/__icsFiles/afieldfile/2014/06/30/1349189_1.pdf

25

- ・ 文部科学省（2016） 「選択必修領域の導入について」

http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/koushin/004/__icsFiles/afieldfile/2016/12/26/1364813_5.pdf

- ・ OECD（2012） 「金融リテラシー調査」

30

<http://www.oecd.org/pisa/keyfindings/pisa-2012-results-volume-vi.htm>

- ・ 山口博教 ハンブルクの学校における金融教育の事例
www.sess.jp/meeting/report_84/15.pdf
 - ・ 山口博教 (2014) 「ドイツにおける消費者保護を目指す金融教育」
www.jsri.or.jp/publish/research/pdf/88/88_06.pdf
- 5
- ・ 富士総合研究所 (2001年10月) 家計の金融資産運用とマネーフロー
～リスクマネーは何故少ないのか～
https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/report/02_fric/re0110.pdf